

令和 7 年 度

財 務 計 算 に 関 す る 書 類

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

学 校 法 人 和 泉 短 期 大 学

独立監査人の監査報告書

令和8年4月30日

学校法人和泉短期大学
理事会 御中

東 陽 監 査 法 人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 大隈 暁子
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 南泉 充秀
業務執行社員

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人和泉短期大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人和泉短期大学の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和 8年 5月15日

学校法人 和泉短期大学

理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 和泉短期大学

監 事 北 島 緑

監 事 齋 藤 孝

私たち監事は、2025(令和7)年4月1日から2026(令和8)年3月31日までの2025(令和7)年度における学校法人和泉短期大学寄附行為第28条各号に掲げられた学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行状況について監査を行った結果、次のとおり報告します。

1 監査の方法

(1)学校法人の業務若しくは理事の業務執行状況の監査については、理事会及び評議員会に出席して、業務の報告を聴取し、かつ、重要な関係書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し必要と認められる方法を実施して、理事の業務執行の妥当性を検討しました。

(2)財産の状況の監査については、東陽監査法人の監査の計画、方法ならびに監査結果の報告を求め、また、適時その監査に立ち会い、かつ、会計帳簿、証憑書類の実査、照合など必要と認められる方法を実施して、計算書類の正確性を検討しました。

2 監査の結果

(1)学校法人の業務若しくは理事の業務執行に関し、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

(2)法人の財務状況に関しては、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表および財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法令及び寄附行為に従い、学校法人の収支状況及び財産状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

目 次

項 目	頁
貸 借 対 照 表	1
事 業 活 動 収 支 計 算 書	2
資 金 収 支 計 算 書	5
活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書	9
計 算 書 類 の 注 記	1 1
固 定 資 産 明 細 書	1 3
借 入 金 明 細 書	1 4
基 本 金 明 細 書	1 5
第 2 号基本金の組入りに係る計画集計表	1 6
第 3 号基本金の組入りに係る計画集計表	1 7
財 産 目 録	1 8
事 業 活 動 収 支 内 訳 表	2 0
資 金 収 支 内 訳 表	2 3
人 件 費 支 出 内 訳 表	2 6

貸借対照表

令和8年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		6,661,929,074	7,217,638,802	△ 555,709,728
有形固定資産		2,629,459,713	2,594,330,128	35,129,585
土地		1,928,418,149	1,928,418,149	0
建物		592,787,706	565,375,604	27,412,102
構築物		1,551,939	1,828,305	△ 276,366
教育研究用機器備品		16,084,288	8,517,719	7,566,569
管理用機器備品		3,645,697	3,703,894	△ 58,197
図書		86,971,934	86,486,457	485,477
特定資産		3,261,879,095	3,252,718,408	9,160,687
第2号基本金引当特定資産		150,000,000	100,000,000	50,000,000
第3号基本金引当特定資産		346,733,648	344,718,408	2,015,240
減価償却引当特定資産		2,299,000,000	2,249,000,000	50,000,000
退職給与引当特定資産		203,000,000	199,000,000	4,000,000
施設拡充引当特定資産		263,145,447	360,000,000	△ 96,854,553
その他の固定資産		770,590,266	1,370,590,266	△ 600,000,000
電話加入権		690,266	690,266	0
金銭の信託		50,000,000	600,000,000	△ 550,000,000
定期預金		719,900,000	769,900,000	△ 50,000,000
流動資産		1,034,804,164	720,124,060	314,680,104
現金預金		988,277,676	707,559,779	280,717,897
未収入金		42,854,530	8,768,500	34,086,030
貯蔵品		3,515,326	3,567,347	△ 52,021
立替金		0	87,438	△ 87,438
仮払金		156,632	140,996	15,636
資産の部合計		7,696,733,238	7,937,762,862	△ 241,029,624
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		208,945,018	201,868,380	7,076,638
退職給与引当金		203,438,218	199,318,380	4,119,838
長期未払金		2,956,800	0	2,956,800
預り敷金		2,550,000	2,550,000	0
流動負債		115,297,396	91,695,910	23,601,486
未払金		26,720,825	2,901,252	23,819,573
前受金		52,835,000	82,380,000	△ 29,545,000
預り金		6,453,390	6,384,658	68,732
仮受金		0	30,000	△ 30,000
賞与引当金		29,288,181	0	29,288,181
負債の部合計		324,242,414	293,564,290	30,678,124
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		5,517,425,765	5,388,845,412	128,580,353
第1号基本金		4,970,692,117	4,894,127,004	76,565,113
第2号基本金		150,000,000	100,000,000	50,000,000
第3号基本金		346,733,648	344,718,408	2,015,240
第4号基本金		50,000,000	50,000,000	0
繰越収支差額		1,855,065,059	2,255,353,160	△ 400,288,101
翌年度繰越収支差額		1,855,065,059	2,255,353,160	△ 400,288,101
純資産の部合計		7,372,490,824	7,644,198,572	△ 271,707,748
負債及び純資産の部合計		7,696,733,238	7,937,762,862	△ 241,029,624

事業活動収支計算書

令和7年 4月 1日から

令和8年 3月31日まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	296,480,000	298,734,400	△	2,254,400
	授 業 料	182,500,000	183,675,000	△	1,175,000
	入 学 金	34,220,000	34,510,000	△	290,000
	実 験 実 習 料	24,760,000	24,779,400	△	19,400
	維 持 費	55,000,000	55,770,000	△	770,000
	手数料	4,980,000	2,954,400		2,025,600
	入 学 検 定 料	4,550,000	2,650,000		1,900,000
	試 験 料	400,000	274,000		126,000
	証 明 手 数 料	30,000	30,400	△	400
	寄付金	1,500,000	4,358,469	△	2,858,469
	特 別 寄 付 金	1,500,000	4,358,469	△	2,858,469
	経常費等補助金	64,238,000	91,872,440	△	27,634,440
	国 庫 補 助 金	64,195,000	91,826,900	△	27,631,900
	地方公共団体補助金	43,000	45,540	△	2,540
	付随事業収入	31,053,000	28,607,350		2,445,650
	公開 講座 収入	0	194,000	△	194,000
	受託 事業 収入	31,053,000	28,413,350		2,639,650
	雑収入	11,799,000	12,968,687	△	1,169,687
	施設設備利用料	7,285,000	6,530,200		754,800
	退職金財団交付金	3,514,000	3,517,630	△	3,630
	廃品回収収入	0	1,890	△	1,890
	雑 収 入	1,000,000	2,918,967	△	1,918,967
	教育活動収入計	410,050,000	439,495,746	△	29,445,746
教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異	
	人件費	457,203,000	411,311,422		45,891,578
	教 員 人 件 費	203,332,000	190,626,546		12,705,454
	職 員 人 件 費	174,737,000	162,248,832		12,488,168
	役 員 報 酬	1,830,000	1,630,000		200,000
	退職給与引当金繰入額	29,745,000	26,353,588		3,391,412
	退 職 金	18,912,000	1,164,275		17,747,725
	賞与引当金繰入額	28,647,000	29,288,181	△	641,181
	教育研究経費	244,408,000	231,081,489		13,326,511
	研 究 費	6,590,000	2,432,224		4,157,776
	実 験 実 習 費	11,755,000	10,101,208		1,653,792
	教 材 費	2,485,000	1,219,072		1,265,928
	課 外 活 動 費	927,000	694,305		232,695
	会 議 費	218,000	142,600		75,400
	部活動 補助費	117,000	106,454		10,546
	保 健 衛 生 費	1,535,000	1,458,520		76,480
	新 聞 雑 誌 費	2,355,000	2,112,100		242,900
	図 書 管 理 費	127,000	101,064		25,936
	印 刷 費	2,439,000	2,074,850		364,150
	通 信 費	2,144,000	1,895,594		248,406
	旅 費 交 通 費	3,319,000	598,489		2,720,511
	就 職 開 拓 費	390,000	301,780		88,220
	光 熱 水 費	15,945,000	13,915,231		2,029,769
	消 耗 品 費	5,449,000	4,347,726		1,101,274
	維 持 修 繕 費	37,375,000	35,443,361		1,931,639
	保 険 料	1,543,000	1,543,290	△	290
	清 掃 費	14,015,000	14,078,539	△	63,539
	支払報酬手数料	12,037,000	11,646,648		390,352
	賃 借 料	4,140,000	2,657,276		1,482,724
	奨 学 費	71,966,000	71,906,200		59,800
	建物一部撤去費	0	4,316,581	△	4,316,581
	雑 費	619,000	237,021		381,979
	減 価 償 却 額	46,918,000	47,751,356	△	833,356
	管理経費	112,326,000	104,793,102		7,532,898
	印 刷 費	571,000	394,872		176,128
	通 信 費	1,066,000	986,988		79,012
	旅 費 交 通 費	653,000	473,961		179,039
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	人件費	457,203,000	411,311,422		45,891,578
	教 員 人 件 費	203,332,000	190,626,546		12,705,454
	職 員 人 件 費	174,737,000	162,248,832		12,488,168

(単位 円)

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		光 熱 水 費	1,357,000	1,009,280	347,720
		消 耗 品 費	2,243,000	1,590,153	652,847
		維 持 修 繕 費	3,440,000	2,686,295	753,705
		福 利 厚 生 費	1,812,000	1,363,168	448,832
		渉 外 費	83,000	61,560	21,440
		諸 会 費	1,541,000	1,457,786	83,214
		支払報酬手数料	50,111,000	47,831,177	2,279,823
		広 報 宣 伝 費	20,394,000	17,594,222	2,799,778
		賃 借 料	12,413,000	12,397,604	15,396
		公 租 公 課	4,325,000	3,866,800	458,200
		保 険 料	376,000	332,913	43,087
		清 掃 費	919,000	906,371	12,629
		会 議 費	150,000	120,991	29,009
		燃 料 費	15,000	9,536	5,464
		建物一部撤去費	0	179,858	△ 179,858
		修学支援制度補助金返還金	0	1,671,000	△ 1,671,000
		雑 費	3,130,000	2,155,970	974,030
		減 価 償 却 額	7,727,000	7,702,597	24,403
		徴収不能額等	530,000	525,000	5,000
		徴 収 不 能 額	530,000	525,000	5,000
教育活動支出計	814,467,000	747,711,013	66,755,987		
教育活動収支差額			△ 404,417,000	△ 308,215,267	△ 96,201,733
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	21,900,000	29,901,387	△ 8,001,387
		第3号基本金引当特定資産運用収入	1,900,000	2,665,240	△ 765,240
		その他の受取利息・配当金	20,000,000	27,236,147	△ 7,236,147
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	21,900,000	29,901,387	△ 8,001,387	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額			21,900,000	29,901,387	△ 8,001,387
経常収支差額			△ 382,517,000	△ 278,313,880	△ 104,203,120
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	34,743,400	△ 34,743,400
		施設設備寄付金	0	1,750,000	△ 1,750,000
		施設設備補助金	0	31,515,000	△ 31,515,000
		過年度修正額	0	1,478,400	△ 1,478,400
		特別収入計	0	34,743,400	△ 34,743,400
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産 処分 差額	0	357,864	△ 357,864
		図 書 処分 差額	0	357,864	△ 357,864
		その他の特別支出	27,779,000	27,779,404	△ 404
		賞与引当金特別繰入額	27,779,000	27,779,404	△ 404
		特別支出計	27,779,000	28,137,268	△ 358,268
		特別収支差額	△ 27,779,000	6,606,132	△ 34,385,132
		〔予 備 費〕			(22,630,000) 7,370,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 417,666,000	△ 271,707,748	△ 145,958,252
基本金組入額合計			△ 126,341,000	△ 128,580,353	2,239,353
当年度収支差額			△ 544,007,000	△ 400,288,101	△ 143,718,899
前年度繰越収支差額			2,051,865,000	2,255,353,160	△ 203,488,160
基本金取崩額			0	0	0

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
翌年度繰越収支差額		1,507,858,000	1,855,065,059	△ 347,207,059
(参考)				
事業活動収入計		431,950,000	504,140,533	△ 72,190,533
事業活動支出計		849,616,000	775,848,281	73,767,719

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費	22,100,000
奨 学 費	22,100,000
徴収不能額等	530,000
徴 収 不 能 額	530,000
教育活動支出計	22,630,000
合 計	(22,630,000)

資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	296,480,000	298,734,400	△	2,254,400
授 業 料 収 入	182,500,000	183,675,000	△	1,175,000
入 学 金 収 入	34,220,000	34,510,000	△	290,000
実 験 実 習 料 収 入	24,760,000	24,779,400	△	19,400
維 持 費 収 入	55,000,000	55,770,000	△	770,000
手数料収入	4,980,000	2,954,400		2,025,600
入 学 検 定 料 収 入	4,550,000	2,650,000		1,900,000
試 験 料 収 入	400,000	274,000		126,000
証 明 手 数 料 収 入	30,000	30,400	△	400
寄付金収入	1,500,000	6,108,469	△	4,608,469
特 別 寄 付 金 収 入	1,500,000	6,108,469	△	4,608,469
補助金収入	64,238,000	123,387,440	△	59,149,440
国 庫 補 助 金 収 入	64,195,000	123,341,900	△	59,146,900
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	43,000	45,540	△	2,540
資産売却収入	0	0		0
付随事業・収益事業収入	31,053,000	28,607,350		2,445,650
公 開 講 座 収 入	0	194,000	△	194,000
受 託 事 業 収 入	31,053,000	28,413,350		2,639,650
受取利息・配当金収入	21,900,000	29,901,387	△	8,001,387
第3号基本金引当特定資産運用収入	1,900,000	2,665,240	△	765,240
その他の受取利息・配当金収入	20,000,000	27,236,147	△	7,236,147
雑収入	11,799,000	14,447,087	△	2,648,087
施設設備利用料 収 入	7,285,000	6,530,200		754,800
退職金財団交付金収 入	3,514,000	3,517,630	△	3,630
廃品回収収入	0	1,890	△	1,890
雑 収 入	1,000,000	2,918,967	△	1,918,967
過 年 度 修 正 収 入	0	1,478,400	△	1,478,400
借入金等収入	0	0		0
前受金収入	106,700,000	52,835,000		53,865,000
授業料 前受金 収 入	51,100,000	24,820,000		26,280,000
入学金 前受金 収 入	34,300,000	18,310,000		15,990,000
実験実習料前受金収 入	6,450,000	2,975,000		3,475,000
維持費 前受金 収 入	14,850,000	6,730,000		8,120,000
その他の収入	226,283,000	2,135,700,324	△	1,909,417,324
退職給与引当特定資産取崩収入	0	199,000,000	△	199,000,000
減価償却引当特定資産取崩収入	0	120,000,000	△	120,000,000
施設拡充引当特定資産取崩収入	62,150,000	300,000,000	△	237,850,000
第2号基本金引当特定資産取崩収入	150,000,000	250,000,000	△	100,000,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	650,000	△	650,000
金銭の信託取崩 収 入	0	1,200,000,000	△	1,200,000,000
定期預金取崩収入	0	50,600,000	△	50,600,000
前期末未収入金 収 入	8,033,000	8,768,500	△	735,500
預 り 金 受 入 収 入	6,100,000	6,453,390	△	353,390
立 替 金 回 収 収 入	0	87,438	△	87,438
仮 払 金 回 収 収 入	0	140,996	△	140,996
資金収入調整勘定	△ 93,444,000	△ 125,759,530		32,315,530
期末 未収入金	△ 11,064,000	△ 43,379,530		32,315,530
前期末 前受金	△ 82,380,000	△ 82,380,000		0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金	695,891,000	707,559,779	
収入の部 合 計	1,367,380,000	3,274,476,106	△ 1,907,096,106

(単位 円)

支出の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		430,441,000	405,682,807	24,758,193
教員人件費支出		218,675,000	205,969,833	12,705,167
職員人件費支出		187,173,000	174,684,949	12,488,051
役員報酬支出		1,830,000	1,630,000	200,000
退職金支出		22,763,000	23,398,025	△ 635,025
教育研究経費支出		197,490,000	183,325,524	14,164,476
研究費支出		6,590,000	2,432,224	4,157,776
実験実習費支出		11,755,000	10,101,208	1,653,792
教材費支出		2,485,000	1,219,072	1,265,928
課外活動費支出		927,000	694,305	232,695
会議費支出		218,000	142,600	75,400
部活動補助費支出		117,000	106,454	10,546
保健衛生費支出		1,535,000	1,458,520	76,480
新聞雑誌費支出		2,355,000	2,112,100	242,900
図書管理費支出		127,000	101,064	25,936
印刷費支出		2,439,000	2,074,850	364,150
通信費支出		2,144,000	1,895,594	248,406
旅費交通費支出		3,319,000	598,489	2,720,511
就職開拓費支出		390,000	301,780	88,220
光熱水費支出		15,945,000	13,915,231	2,029,769
消耗品費支出		5,449,000	4,347,726	1,101,274
維持修繕費支出		37,375,000	35,443,361	1,931,639
保険料支出		1,543,000	1,543,290	△ 290
清掃費支出		14,015,000	14,078,539	△ 63,539
支払報酬手数料支出		12,037,000	11,646,648	390,352
貸借料支出		4,140,000	2,657,276	1,482,724
奨学費支出		71,966,000	71,906,200	59,800
建物一部撤去費支出		0	4,316,581	△ 4,316,581
雑費支出		619,000	232,412	386,588
管理経費支出		104,599,000	97,043,093	7,555,907
印刷費支出		571,000	390,618	180,382
通信費支出		1,066,000	986,988	79,012
旅費交通費支出		653,000	473,961	179,039
光熱水費支出		1,357,000	1,009,280	347,720
消耗品費支出		2,243,000	1,590,153	652,847
維持修繕費支出		3,440,000	2,686,295	753,705
福利厚生費支出		1,812,000	1,363,168	448,832
渉外費支出		83,000	61,560	21,440
諸会費支出		1,541,000	1,457,786	83,214
支払報酬手数料支出		50,111,000	47,831,177	2,279,823
広報宣伝費支出		20,394,000	17,594,222	2,799,778
貸借料支出		12,413,000	12,397,604	15,396
公租公課支出		4,325,000	3,866,800	458,200
保険料支出		376,000	332,913	43,087
清掃費支出		919,000	906,371	12,629
会議費支出		150,000	120,991	29,009
燃料費支出		15,000	9,536	5,464
建物一部撤去費支出		0	179,858	△ 179,858
修学支援制度補助金返還金支出		0	1,671,000	△ 1,671,000
雑費支出		3,130,000	2,112,812	1,017,188
借入金等利息支出		0	0	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	227,374,000	77,057,561	150,316,439
土 地 支 出	150,000,000	0	150,000,000
建 物 支 出	77,374,000	77,057,561	316,439
設備関係支出	6,457,000	13,883,841	△ 7,426,841
教育研究用機器備品支出	5,300,000	11,984,500	△ 6,684,500
管理用機器備品 支 出	141,000	1,056,000	△ 915,000
図 書 支 出	1,016,000	843,341	172,659
資産運用支出	112,900,000	1,529,410,687	△ 1,416,510,687
退職給与引当特定資産繰入支出	11,000,000	203,000,000	△ 192,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	50,000,000	170,000,000	△ 120,000,000
施設拡充引当特定資産繰入支出	0	203,145,447	△ 203,145,447
第2号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000	300,000,000	△ 250,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,900,000	2,665,240	△ 765,240
金銭の信託購入 支 出	0	650,000,000	△ 650,000,000
定期預金繰入支出	0	600,000	△ 600,000
その他の支出	8,719,000	9,472,542	△ 753,542
奨学貸付金支払 支 出	1,000,000	0	1,000,000
前期末未払金支払 支 出	1,472,000	2,901,252	△ 1,429,252
預り金支払 支 出	6,247,000	6,384,658	△ 137,658
仮払金支払 支 出	0	156,632	△ 156,632
仮受金支払 支 出	0	30,000	△ 30,000
〔予 備 費〕	(22,100,000) 7,900,000		7,900,000
資金支出調整勘定	△ 1,426,000	△ 29,677,625	28,251,625
期 末 未 払 金	△ 1,426,000	△ 29,677,625	28,251,625
翌年度繰越支払資金	272,926,000	988,277,676	△ 715,351,676
支出の部 合 計	1,367,380,000	3,274,476,106	△ 1,907,096,106

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費支出	22,100,000
奨 学 費 支 出	22,100,000
合 計	(22,100,000)

活動区分資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

		科	目	金	額		
教育活動による資金収支	収入		学生生徒等納付金収入		298,734,400		
			手数料収入		2,954,400		
			特 別 寄 付 金 収 入		4,358,469		
			経常費等補助金収入		91,872,440		
			付随事業収入		28,607,350		
			雑収入		12,968,687		
			教育活動資金収入計		439,495,746		
	支出		人件費支出		405,682,807		
			教育研究経費支出		183,325,524		
			管理経費支出		97,043,093		
		教育活動資金支出計		686,051,424			
差引				△	246,555,678		
調整勘定等				△	5,864,657		
教育活動資金収支差額				△	252,420,335		
		科	目	金	額		
施設整備等活動による資金収支	収入		施設設備寄付金収入		1,750,000		
			施設設備補助金収入		31,515,000		
			減価償却引当特定資産取崩収入		120,000,000		
			施設拡充引当特定資産取崩収入		300,000,000		
			第2号基本金引当特定資産取崩収入		250,000,000		
			施設整備等活動資金収入計		703,265,000		
		支出		施設関係支出		77,057,561	
			設備関係支出		13,883,841		
			減価償却引当特定資産繰入支出		170,000,000		
			施設拡充引当特定資産繰入支出		203,145,447		
			第2号基本金引当特定資産繰入支出		300,000,000		
			施設整備等活動資金支出計		764,086,849		
	差引				△	60,821,849	
調整勘定等				△	31,515,000		
施設整備等活動資金収支差額				△	92,336,849		
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）				△	344,757,184		
		科	目	金	額		
その他の活動による資金収支	収入		金銭の信託取崩 収 入		1,200,000,000		
			第3号基本金引当特定資産取崩収入		650,000		
			退職給与引当特定資産取崩収入		199,000,000		
			定期預金取崩収入		50,600,000		
			預り金受入 収 入		6,453,390		
			立替金回収 収 入		87,438		
			仮払金回収 収 入		140,996		
			小計		1,456,931,824		
			受取利息・配当金収入		29,901,387		
			過年度修正 収 入		1,478,400		
			その他の活動資金収入計		1,488,311,611		
	支出		金銭の信託購入 支 出		650,000,000		
			第3号基本金引当特定資産繰入支出		2,665,240		
			退職給与引当特定資産繰入支出		203,000,000		
			定期預金繰入 支 出		600,000		
			預り金支払 支 出		6,384,658		
			仮払金支払 支 出		156,632		
			仮受金支払 支 出		30,000		
			小計		862,836,530		
			その他の活動資金支出計		862,836,530		
		差引					625,475,081
		その他の活動資金収支差額					625,475,081
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）					280,717,897	
前年度繰越支払資金					707,559,779		
翌年度繰越支払資金					988,277,676		

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	52,835,000	52,835,000	0	0
授業料 前受金 収 入	24,820,000	24,820,000	0	0
入学金 前受金 収 入	18,310,000	18,310,000	0	0
実験実習料前受金収 入	2,975,000	2,975,000	0	0
維持費 前受金 収 入	6,730,000	6,730,000	0	0
前期末未収入金 収 入	8,768,500	8,768,500	0	0
期末 未収入金	△ 43,379,530	△ 11,864,530	△ 31,515,000	0
前期末 前受金	△ 82,380,000	△ 82,380,000	0	0
収入計	△ 64,156,030	△ 32,641,030	△ 31,515,000	0
前期末未払金支払支 出	2,901,252	2,901,252	0	0
前 払 金 支 払 支 出	0	0	0	0
期 末 未 払 金	△ 29,677,625	△ 29,677,625	0	0
前期末 前払金	0	0	0	0
支出計	△ 26,776,373	△ 26,776,373	0	0
収入計 — 支出計	△ 37,379,657	△ 5,864,657	△ 31,515,000	0

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額205,319,338円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から賞与引当金を計上している。この変更により、従来より人件費が1,508,777円多く計上され、教育活動収支差額及び経常収支差額は1,508,777円減少している。また、期首時点に発生していた賞与引当金相当額27,779,404円を特別収支の賞与引当金特別繰入額として計上したことにより、基本金組入前当年度収支差額は29,288,181円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

2,347,934,138 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外に一のみであるため、省略している。

9. 重要な偶発債務

なし

10. 子法人に関する事項

なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,247,000,000	1,868,769,250	△378,230,750
(うち満期保有目的の債券)	(2,247,000,000)	(1,868,769,250)	(△378,230,750)
合計	2,247,000,000	1,868,769,250	△378,230,750
(うち満期保有目的の債券)	(2,247,000,000)	(1,868,769,250)	(△378,230,750)
時価のない有価証券	400,000,000		
有価証券合計	2,647,000,000		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,245,000,000	1,197,917,650	△47,082,350
株式	-	-	-
投資信託	1,002,000,000	670,851,600	△331,148,400
その他	-	-	-
合計	2,247,000,000	1,868,769,250	△378,230,750
時価のない有価証券	400,000,000		
有価証券合計	2,647,000,000		

(2) デリバティブ取引 なし

(3) 主な外貨資産・負債 なし

(4) 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース なし

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支 なし

固定資産明細書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産	土 地	1,928,418,149	0	0	1,928,418,149		
	建 物	2,277,843,966	77,057,561	0	2,354,901,527	1,762,113,821	当期増加額は1号館エレベーター設置他
	構 築 物	228,483,288	0	0	228,483,288	226,931,349	
	教育研究用機器備品	326,825,439	11,984,500	6,011,555	332,798,384	316,714,096	当期増加額は電話交換機他取替更新
	管理用機器備品	43,105,451	1,056,000	614,870	43,546,581	39,900,884	当期減少額は教室液晶モニター他除却 当期増加額は電話交換機取替更新
特定資産	図 書	86,486,457	843,341	357,864	86,971,934	—	当期増加額は電話交換機取替更新 当期減少額は電話交換機除却
	計	4,891,162,750	90,941,402	6,984,289	4,975,119,863	2,345,660,150	
	第2号基本金引当特定資産	100,000,000	300,000,000	250,000,000	150,000,000	—	当期増加額は特定資産への繰入 当期減少額は特定資産からの取崩
	第3号基本金引当特定資産	344,718,408	2,665,240	650,000	346,733,648	—	当期増加額は運用果実の事業用使用残 当期減少額は特定資産からの取崩
	減価償却引当特定資産	2,249,000,000	170,000,000	120,000,000	2,299,000,000	—	当期増加額は特定資産への繰入 当期減少額は特定資産からの取崩
その他の固定資産	退職給与引当特定資産	199,000,000	203,000,000	199,000,000	203,000,000	—	当期増加額は特定資産への繰入 当期減少額は特定資産からの取崩
	施設拡充引当特定資産	360,000,000	203,145,447	300,000,000	263,145,447	—	当期増加額は特定資産への繰入 当期減少額は特定資産からの取崩
	計	3,252,718,408	878,810,687	869,650,000	3,261,879,095	—	
	電話加入権	690,266	0	0	690,266	—	
	施設利用権	2,273,988	0	0	2,273,988	2,273,988	0
その他の固定資産	金銭の信託	600,000,000	650,000,000	1,200,000,000	50,000,000	—	当期増加額は金銭の信託への繰入 当期減少額は金銭の信託からの取崩
	定期預金	769,900,000	600,000	50,600,000	719,900,000	—	当期増加額は定期預金への繰入 当期減少額は定期預金からの取崩
	計	1,372,864,254	650,600,000	1,250,600,000	772,864,254	2,273,988	
合 計		9,516,745,412	1,620,352,089	2,127,234,289	9,009,863,212	2,347,934,138	

借入金明細書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
長期借入金	公的金融機関	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	計	0	0	0		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	小計	0	0	0		
返済期限が1年以内の長期借入金		0	0	0		
	計	0	0	0		
	合 計	0	0	0		

基本金明細書

令和7年 4月 1日から

令和8年 3月31日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前期繰越高	4,894,127,004	4,894,127,004	0	
当期組入対象額				
1. 建 物	77,057,561	77,057,561		
2. 教育研究用機器備品	4,592,500	4,592,500		
3. 管理用機器備品	1,056,000	1,056,000		
4. 図 書	843,341	843,341		
計	83,549,402	83,549,402	0	
当期取崩対象額				
1. 教育研究用機器備品	△ 6,011,555	△ 6,011,555		
2. 管理用機器備品	△ 614,870	△ 614,870		
3. 図 書	△ 357,864	△ 357,864		
計	△ 6,984,289	△ 6,984,289	0	
当期組入額	76,565,113	76,565,113		
当期末残高	4,970,692,117	4,970,692,117	0	
第 2 号 基 本 金				
前期繰越高	—	100,000,000	—	
当期組入対象額				
2号館(研究棟)隣地ｽｶｰﾊﾟｽ駐車場 土地取得資金	—	50,000,000	—	
計	—	50,000,000	—	
当期組入額	—	50,000,000	—	
当期末残高	—	150,000,000	—	
第 3 号 基 本 金				
前期繰越高	—	344,718,408	—	
当期組入対象額				
和泉短期大学奨学金基金	—	2,665,240	—	
計	—	2,665,240	—	
当期取崩対象額				
和泉短期大学奨学金使用に伴う取崩し	—	△ 650,000	—	
計	—	△ 650,000	—	
当期組入額	—	2,015,240	—	
当期末残高	—	346,733,648	—	
第 4 号 基 本 金				
前期繰越高	50,000,000	50,000,000	0	
当期末残高	50,000,000	50,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	5,388,845,412	0	
当期組入額	—	128,580,353		
当期取崩額	—	0		
当期末残高	—	5,517,425,765	0	

第 2 号基本金の組入に係る計画集計表

(単位 円)

番号	計画の名称	第 2 号基本金当期末残高
1	2号館(研究棟)隣地スクールバス駐車場 土地取得資金	150,000,000
	計	150,000,000

第 3 号基本金の組入に係る計画集計表

(単位 円)

番号	基金の名称	第 3 号基本金引当特定資産運用収入	第 3 号基本金当期末残高
1	和泉短期大学奨学金基金	2,665,240	346,733,648
	計	2,665,240	346,733,648

財 産 目 録

令和8年 3月31日 現在

(単位 円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	1,928,418,149
(1) 校地	8,119 m ² 429,723,913
(2) 運動場	11,441 m ² 919,204,684
(3) その他	4,766 m ² 579,489,552
2 建物	592,787,706
(1) 校舎	7,578.47 m ² 399,089,672
(2) 体育館	1,979.96 m ² 193,698,034
3 構築物	1,551,939
4 教育研究用機器備品	16,084,288
5 管理用機器備品	3,645,697
6 図書	33,676 冊 86,971,934
(二) 運用財産	
1 現金預金	988,277,676
(1) 現 金	668,773
(2) 当座預金	1,516,082
(3) 定期預金	900,000,000
(4) 普通預金	73,803,725
(5) 郵便振替	12,289,096
2 積立金	3,261,879,095
(1) 第2号基本金引当特定資産	
① 有価証券	150,000,000
(2) 第3号基本金引当特定資産	
① 普通預金	6,733,648
② 有価証券	340,000,000
(3) 減価償却引当特定資産	
① 定期預金	652,000,000
② 有価証券	1,647,000,000
(4) 退職給与引当特定資産	
① 定期預金	3,000,000
② 有価証券	200,000,000
(5) 施設拡充引当特定資産	
① 定期預金	3,145,447
② 有価証券	260,000,000
3 電話加入権	690,266
4 金銭の信託	50,000,000
5 定期預金	719,900,000
6 未収入金	42,854,530
7 貯蔵品	3,515,326
8 仮払金	156,632
合 計	7,696,733,238
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 退職給与引当金	203,438,218
(1) 教員	79,610,060
(2) 職員	123,828,158

(単位 円)

科 目	年 度 末
2 長期未払金	2,956,800
3 預り敷金	2,550,000
(二)流動負債	
1 未払金	26,720,825
2 前受金	52,835,000
3 預り金	6,453,390
4 賞与引当金	29,288,181
(1)教員	15,824,071
(2)職員	13,464,110
合 計	324,242,414

(注)

- 1 基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金
- 2 運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産
- 3 固定負債：別表第一における大科目「固定負債」に計上する負債
- 4 流動負債：別表第一における大科目「流動負債」に計上する負債

事業活動収支内訳表

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	部 門	学 校 法 人	和泉 短期 大学 児童 福祉 学科	総 額
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	298,734,400	298,734,400
	授 業 料	0	183,675,000	183,675,000
	入 学 金	0	34,510,000	34,510,000
	実 験 実 習 料	0	24,779,400	24,779,400
	維 持 費	0	55,770,000	55,770,000
	手数料	2,800	2,951,600	2,954,400
	入 学 検 定 料	0	2,650,000	2,650,000
	試 験 料	0	274,000	274,000
	証 明 手 数 料	2,800	27,600	30,400
	寄付金	4,358,469	0	4,358,469
	特 別 寄 付 金	4,358,469	0	4,358,469
	経常費等補助金	0	91,872,440	91,872,440
	国 庫 補 助 金	0	91,826,900	91,826,900
	地方公共団体補助金	0	45,540	45,540
	付随事業収入	0	28,607,350	28,607,350
	公開講座収入	0	194,000	194,000
	受託事業収入	0	28,413,350	28,413,350
	雑収入	0	12,968,687	12,968,687
	施設設備利用料	0	6,530,200	6,530,200
	退職金財団交付金	0	3,517,630	3,517,630
	廃品回収収入	0	1,890	1,890
	雑 収 入	0	2,918,967	2,918,967
	教育活動収入計	4,361,269	435,134,477	439,495,746
教育活動収支	人件費	13,092,405	398,219,017	411,311,422
	教 員 人 件 費	0	190,626,546	190,626,546
	職 員 人 件 費	9,153,344	153,095,488	162,248,832
	役 員 報 酬	1,630,000	0	1,630,000
	退職給与引当金繰入額	1,373,563	24,980,025	26,353,588
	退 職 金	0	1,164,275	1,164,275
	賞与引当金繰入額	935,498	28,352,683	29,288,181
	教育研究経費	0	231,081,489	231,081,489
	研 究 費	0	2,432,224	2,432,224
	実 験 実 習 費	0	10,101,208	10,101,208
	教 材 費	0	1,219,072	1,219,072
	課 外 活 動 費	0	694,305	694,305
	会 議 費	0	142,600	142,600
	部活動補助費	0	106,454	106,454
	保健衛生費	0	1,458,520	1,458,520
	新聞雑誌費	0	2,112,100	2,112,100
	図書管理費	0	101,064	101,064
	印 刷 費	0	2,074,850	2,074,850
	通 信 費	0	1,895,594	1,895,594
	旅費交通費	0	598,489	598,489
	就職開拓費	0	301,780	301,780
	光 熱 水 費	0	13,915,231	13,915,231
	消 耗 品 費	0	4,347,726	4,347,726
	維持修繕費	0	35,443,361	35,443,361
	保 險 料	0	1,543,290	1,543,290
	清 掃 費	0	14,078,539	14,078,539
	支払報酬手数料	0	11,646,648	11,646,648
	賃 借 料	0	2,657,276	2,657,276
	奨 学 費	0	71,906,200	71,906,200
	建物一部撤去費	0	4,316,581	4,316,581
	雑 費	0	237,021	237,021
	減価償却額	0	47,751,356	47,751,356
	管理経費	9,706,140	95,086,962	104,793,102

(単位 円)

科 目		部 門	学 校 法 人	和泉 短期 大学 児童 福祉 学科	総 額
教育活動収支	事業活動支出の部	印 刷 費	60,566	334,306	394,872
		通 信 費	161,824	825,164	986,988
		旅 費 交 通 費	260,170	213,791	473,961
		光 熱 水 費	0	1,009,280	1,009,280
		消 耗 品 費	0	1,590,153	1,590,153
		維 持 修 繕 費	0	2,686,295	2,686,295
		福 利 厚 生 費	120,408	1,242,760	1,363,168
		渉 外 費	0	61,560	61,560
		諸 会 費	0	1,457,786	1,457,786
		支払報酬手数料	4,705,502	43,125,675	47,831,177
		広 報 宣 伝 費	0	17,594,222	17,594,222
		賃 借 料	0	12,397,604	12,397,604
		公 租 公 課	3,866,800	0	3,866,800
		保 険 料	186,680	146,233	332,913
		清 掃 費	0	906,371	906,371
		会 議 費	120,991	0	120,991
		燃 料 費	0	9,536	9,536
		建物一部撤去費	0	179,858	179,858
		修学支援制度補助金返還金	0	1,671,000	1,671,000
		雑 費	223,199	1,932,771	2,155,970
		減 価 償 却 額	0	7,702,597	7,702,597
		徴収不能額等	0	525,000	525,000
		徴 収 不 能 額	0	525,000	525,000
		教育活動支出計	22,798,545	724,912,468	747,711,013
		教育活動収支差額	△ 18,437,276	△ 289,777,991	△ 308,215,267
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	29,901,387	0	29,901,387
		第3号基本金引当特定資産運用収入	2,665,240	0	2,665,240
		その他の受取利息・配当金	27,236,147	0	27,236,147
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	事業活動支出の部	教育活動外収入計	29,901,387	0	29,901,387
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	29,901,387	0	29,901,387		
経常収支差額			11,464,111	△ 289,777,991	△ 278,313,880
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	1,750,000	32,993,400	34,743,400
		施設設備寄付金	1,750,000	0	1,750,000
		施設設備補助金	0	31,515,000	31,515,000
		過年度修正額	0	1,478,400	1,478,400
	事業活動支出の部	特別収入計	1,750,000	32,993,400	34,743,400
		資産 処分 差額	0	357,864	357,864
		図 書 処分 差額	0	357,864	357,864
		その他の特別支出	885,496	26,893,908	27,779,404
		賞与引当金特別繰入額	885,496	26,893,908	27,779,404
特別支出計		885,496	27,251,772	28,137,268	
特別収支差額	864,504	5,741,628	6,606,132		
基本金組入前当年度収支差額			12,328,615	△ 284,036,363	△ 271,707,748
基本金組入額合計			△ 52,015,240	△ 76,565,113	△ 128,580,353
当年度収支差額			△ 39,686,625	△ 360,601,476	△ 400,288,101

(単位 円)

科 目	部 門	学 校 法 人	和泉 短期 大学 児童 福祉 学科	総 額
(参考)				
事業活動収入計		36,012,656	468,127,877	504,140,533
事業活動支出計		23,684,041	752,164,240	775,848,281

資金収支内訳表

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

収 入 の 部

(単位 円)

科 目	部 門	学 校 法 人	和泉 短期 大学 児童 福祉 学科	総 額
学生生徒等納付金収入		0	298,734,400	298,734,400
授 業 料 収 入		0	183,675,000	183,675,000
入 学 金 収 入		0	34,510,000	34,510,000
実 験 実 習 料 収 入		0	24,779,400	24,779,400
維 持 費 収 入		0	55,770,000	55,770,000
手数料収入		2,800	2,951,600	2,954,400
入 学 検 定 料 収 入		0	2,650,000	2,650,000
試 験 料 収 入		0	274,000	274,000
証 明 手 数 料 収 入		2,800	27,600	30,400
寄付金収入		6,108,469	0	6,108,469
特 別 寄 付 金 収 入		6,108,469	0	6,108,469
補助金収入		0	123,387,440	123,387,440
国 庫 補 助 金 収 入		0	123,341,900	123,341,900
地方公共団体補助金収入		0	45,540	45,540
資産売却収入		0	0	0
付随事業・収益事業収入		0	28,607,350	28,607,350
公 開 講 座 収 入		0	194,000	194,000
受 託 事 業 収 入		0	28,413,350	28,413,350
受取利息・配当金収入		29,901,387	0	29,901,387
第3号基本金引当特定資産運用収入		2,665,240	0	2,665,240
その他の受取利息・配当金収入		27,236,147	0	27,236,147
雑収入		0	14,447,087	14,447,087
施設設備利用料 収 入		0	6,530,200	6,530,200
退職金財団交付金収 入		0	3,517,630	3,517,630
廃品回収収入		0	1,890	1,890
雑 収 入		0	2,918,967	2,918,967
過 年 度 修 正 収 入		0	1,478,400	1,478,400
借入金等収入		0	0	0
計		36,012,656	468,127,877	504,140,533

支 出 の 部

(単位 円)

科 目	部 門	学 校 法 人	和泉 短期 大学 児童 福祉 学科	総 額
人件費支出		11,668,840	394,013,967	405,682,807
教員人件費支出		0	205,969,833	205,969,833
職員人件費支出		10,038,840	164,646,109	174,684,949
役員報酬支出		1,630,000	0	1,630,000
退職金支出		0	23,398,025	23,398,025
教育研究経費支出		0	183,325,524	183,325,524
研究費支出		0	2,432,224	2,432,224
実験実習費支出		0	10,101,208	10,101,208
教材費支出		0	1,219,072	1,219,072
課外活動費支出		0	694,305	694,305
会議費支出		0	142,600	142,600
部活動補助費支出		0	106,454	106,454
保健衛生費支出		0	1,458,520	1,458,520
新聞雑誌費支出		0	2,112,100	2,112,100
図書管理費支出		0	101,064	101,064
印刷費支出		0	2,074,850	2,074,850
通信費支出		0	1,895,594	1,895,594
旅費交通費支出		0	598,489	598,489
就職開拓費支出		0	301,780	301,780
光熱水費支出		0	13,915,231	13,915,231
消耗品費支出		0	4,347,726	4,347,726
維持修繕費支出		0	35,443,361	35,443,361
保険料支出		0	1,543,290	1,543,290
清掃費支出		0	14,078,539	14,078,539
支払報酬手数料支出		0	11,646,648	11,646,648
賃借料支出		0	2,657,276	2,657,276
奨学費支出		0	71,906,200	71,906,200
建物一部撤去費支出		0	4,316,581	4,316,581
雑費支出		0	232,412	232,412
管理経費支出		9,671,523	87,371,570	97,043,093
印刷費支出		59,300	331,318	390,618
通信費支出		161,824	825,164	986,988
旅費交通費支出		260,170	213,791	473,961
光熱水費支出		0	1,009,280	1,009,280
消耗品費支出		0	1,590,153	1,590,153
維持修繕費支出		0	2,686,295	2,686,295
福利厚生費支出		120,408	1,242,760	1,363,168
渉外費支出		0	61,560	61,560
諸会費支出		0	1,457,786	1,457,786
支払報酬手数料支出		4,705,502	43,125,675	47,831,177
広報宣伝費支出		0	17,594,222	17,594,222
賃借料支出		0	12,397,604	12,397,604
公租公課支出		3,866,800	0	3,866,800
保険料支出		186,680	146,233	332,913
清掃費支出		0	906,371	906,371
会議費支出		120,991	0	120,991
燃料費支出		0	9,536	9,536
建物一部撤去費支出		0	179,858	179,858
修学支援制度補助金返還金支出		0	1,671,000	1,671,000
雑費支出		189,848	1,922,964	2,112,812
借入金等利息支出		0	0	0

(単位 円)

科 目	部 門	学 校 法 人	和泉 短期 大学 児童 福祉 学科	総 額
借入金等返済支出		0	0	0
施設関係支出		0	77,057,561	77,057,561
建物支出		0	77,057,561	77,057,561
設備関係支出		0	13,883,841	13,883,841
教育研究用機器備品支出		0	11,984,500	11,984,500
管理用機器備品支出		0	1,056,000	1,056,000
図書支出		0	843,341	843,341
計		21,340,363	755,652,463	776,992,826

人件費支出内訳表

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	部 門	学 校 法 人	和泉 短期 大学 児童 福祉 学科	総 額
教員人件費支出		0	205,969,833	205,969,833
本 務 教 員		0	196,290,924	196,290,924
本 俸		0	99,171,200	99,171,200
期 末 手 当		0	46,361,937	46,361,937
その他の 手 当		0	25,009,964	25,009,964
所 定 福 利 費		0	24,694,123	24,694,123
私立大学退職金財団負担金		0	1,053,700	1,053,700
兼 務 教 員		0	9,678,909	9,678,909
職員人件費支出		10,038,840	164,646,109	174,684,949
本 務 職 員		10,038,840	150,404,182	160,443,022
本 俸		4,671,833	73,782,900	78,454,733
期 末 手 当		2,562,578	34,579,383	37,141,961
その他の 手 当		1,327,575	20,804,554	22,132,129
所 定 福 利 費		1,325,554	20,333,445	21,658,999
私立大学退職金財団負担金		151,300	903,900	1,055,200
兼 務 職 員		0	14,241,927	14,241,927
役員報酬支出		1,630,000	0	1,630,000
退職金支出		0	23,398,025	23,398,025
職 員		0	23,398,025	23,398,025
計		11,668,840	394,013,967	405,682,807

独立監査人の監査報告書

令和8年4月30日

学校法人和泉短期大学
理事会 御中

東 陽 監 査 法 人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 大隈 暁子
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 南泉 充秀
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第4項及び私立学校振興助成法施行規則第2条第4号の規定並びに令和6年9月30日付け文部科学省告示第132号に基づき、学校法人和泉短期大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の人件費支出内訳表について監査を行った。

当監査法人は、上記の人件費支出内訳表が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「人件費支出内訳表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

人件費支出内訳表は、私立学校振興助成法に基づく補助金申請に当たり所轄庁に提出するために私立学校振興助成法施行規則に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、法人及び所轄庁のみを利用者として想定しており、法人及び所轄庁以外に配布及び利用されるべきものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、私立学校振興助成法第14条第4項及び私立学校振興助成法施行規則第2条に基づいて所轄庁に提出する書類に含まれる情報のうち、人件費支出内訳表及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の人件費支出内訳表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

人件費支出内訳表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と人件費支出内訳表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

人件費支出内訳表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠して人件費支出内訳表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない人件費支出内訳表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、人件費支出内訳表の作成プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

人件費支出内訳表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての人件費支出内訳表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から人件費支出内訳表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、人件費支出内訳表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 人件費支出内訳表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価する。
- ・ 人件費支出内訳表の表示が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上